



CSRレポート2021

Corporate Social Responsibility



CaMISHELLは、主に産業廃棄物として処理されている卵殻(卵の殻)を原材料として混抄した紙の総称です。又、焼却されるときに二酸化炭素排出量の削減に寄与いたします。

表紙の作品は、当社が支援している「パラリンアート」作品の一つです。

新生紙パルプ商事株式会社

プロフィール



大倉孫兵衛 旧蔵 錦絵画帖「大日本物産図会」

江戸時代から続く素材提案のプロフェッショナルとして、 時代に応じた付加価値を提供します。

私たちは、紙・板紙・フィルムのソリューションを提供する総合商社です。

商社として、お客さまに確実に商品をお届けすること。

私たちの役割は、それだけにとどまりません。

時代によって変化するお客さまや社会の課題を的確に捉え、
お客さまの持続的な発展を後押しする付加価値を実現します。

主な沿革

- 1692年 初代 紙屋 彌兵衛が紙商を創業
1963年 株式会社岡本と改称
- 1889年 大倉孫兵衛洋紙店創設
1918年 株式会社大倉洋紙店と改称
1971年 株式会社大倉博進と改称
2000年 大倉三幸株式会社と改称
- 2005年 株式会社岡本と
大倉三幸株式会社が合併
新生紙パルプ商事株式会社と改称

経営理念

「革新と挑戦」の情熱を持って
時代の変化に対応し、
社会とともに成長します。

経営方針

1. 環境に配慮した企業活動を通じ、
豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
2. 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として
成長し続けます。
3. 「紙」から広がる木質系天然素材の
無限の可能性を追求し続けます。
4. 一人ひとりが志を高く持ち、
プロ集団として力を発揮し続けます。

目次

プロフィール	02
ごあいさつ	04
SPPの事業	06

特集

急迫する社会変化とSPPのリスクと機会	08
---------------------	----

活動報告セクション

環境	18
人材	22
コーポレートガバナンス	24
社会貢献活動	27

データセクション

会社概要	30
SPPへのメッセージ	31

編集方針

「CSRレポート」は、ステークホルダーの皆様にご覧いただき、当社の社会的企業活動を分かりやすく伝えることを編集方針としています。本誌は2020年度（2020年4月～2021年3月）を対象期間とした年次報告書ですが、2021年4月以降の最新の取り組みも一部ご紹介しています。本誌の制作にあたっては、昨年のCSRレポートに対して社内外にアンケートを行い、ご感想・ご意見を企画構成に反映しました。本誌を通じ、多くの方に当社のCSRの取り組みをご理解いただけますと幸いです。

報告対象範囲：国内営業拠点における社会環境活動を
主体に編集
ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2018年
度版」、ISO26000
発行：2021年10月

表紙について

表紙は、当社が支援している「パラリンアート」の作品を使用しています。「パラリンアート」とは、障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。表紙の絵はカミジヨウミカさん作「みんなの手がよぶエスディージーズ」です。作者より「この作品は、みんなで手を取り合ってSDGsの目標に向かえたらと思い、描きました。背景の色はSDGsの17色を使っています。これからいろいろな題材やテーマについて作品を製作し続けていこうと思っています。」とコメントをいただきました。



時代やお客さまのその先を
見据えて、持続可能な社会への
ソリューションを創造していきます。

三瓶 悦男 代表取締役社長 兼 営業統括本部長

コロナ禍を契機に「温故知新」の心で 当社価値の本質と機能を再認識

当社を取り巻く環境は、国内需要の先細りとともに大きな変化が起こっています。製紙メーカーは品種別から業態別の営業組織となり、さらに広義での素材産業へ移り変わろうとしています。このような変化の中でコロナ禍となった2020年度は、奇しくも当社ビジネスの原点を見つめ直し、先人たちの知恵をあらためて学ぶ良い機会となりました。

当社は2005年に合併した会社ですが、その源流をさかのぼれば江戸時代から紙のビジネスを行ってきました。そこで「温故知新」を軸に置き全社的なプロジェクトを立ち上げ、当社のビジネスのどこにお客さまは価値を感じ、信頼を積み重ねることができたのかを原点に立ち返って検証し、私たちの貴重な財産として明文化し、今後も受け継いでいく活動を始めました。

これまで培った横断的な知見とノウハウで、 本業による持続可能な社会の実現への貢献を加速

当社が取り扱う商品は、紙・板紙・フィルムの3つの素材に分類できます。コロナ禍において、その素材の使われ方が大きく変容しました。たとえば、インパウンドの減少によって化粧品や医薬品の箱のニーズは影響を受けていますが、感染対策によりペーパータオルの需要は伸長しました。一方、食品関連では、ライフスタイルの変化による個包装化や食品ロス削減への関心が高まっており、さらなる工夫や改善に向けた動きが活発化しています。また、紙ストローの浸透は、脱プラスチックを象徴しています。

こうした中で私たちは、さまざまな素材の知見と市場動向などの情報を駆使することで、多様なお客さまとの協業を可能にしてきました。例えば、食品パッケージにおいては、賞味期限延長と減プラスチックを図るため、外装の紙化を実現しながらバリア性・防湿性・遮光性などを緻密に設計したフィルムをメーカーとともに開発もしています。

本プロジェクトでは、お客さまや退職した先輩社員の方々との対話も行い、そこから浮かび上がったことは、お客さまのさらにその先を見据え、お客さまの競争力につながる丁寧な提案活動にこそ、当社本来の機能と価値があることが再認識できました。

2050年カーボンニュートラルの達成に向け、減プラスチックや紙化による課題解決は、お客さまの持続的な競争優位の源泉となります。また、紙そのものは、持続可能な環境商品でもあります。私たちの存在価値は、お客さまやその先にいる方々の暮らしや社会に貢献することです。時代に応じて新たな事業を創ってきた先達の開拓精神と商人としての原点に立ち戻り、社会に貢献していきたいと気持ちを新たにしました。

今後も、高シェアを誇る専門家集団として、多種多様なお客さまのさまざまな引き合いに応え続けられるよう、全天候型経営を推進し、地域性も活かしながら市場を開拓していく考えです。

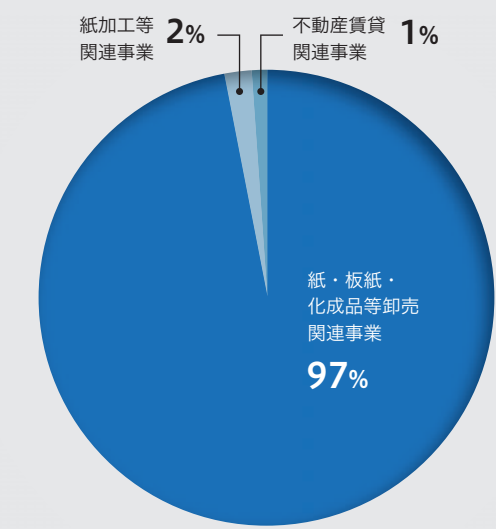
また、当社が有する紙・板紙・フィルムの横断的な知見や開発ノウハウは、持続可能な社会の実現を加速させると確信しています。さらに、その知見から柔軟なアイデアを引き出すのは、複数の専門性を兼備した当社の社員たちです。今後はDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進で効率性を上げ、より創造的な仕事にシフトしていけるよう、社内改革を加速させます。そして、それぞれの市場で存在感と責任感を持つ人材の育成を通じて、社員一人ひとりの働きがいがお客さまのビジネスを豊かに直結し、持続的な成長に貢献することを目指します。

当社は、お客さまと仕入先メーカーの双方に付加価値を提供し、確かな信頼関係を構築することを重視しています。長年培ってきた商習慣を尊重し、社会に価値あるソリューションを提供していきます。

2020年度の実績

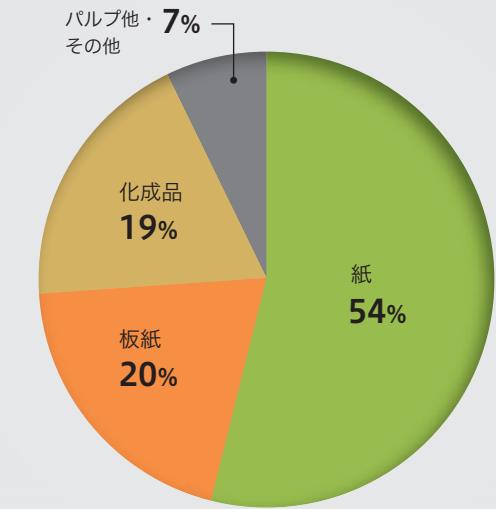
売上高（連結）

2,304億円



売上高（単体）

2,230億円



主な商材		ソリューション	2020年度の業績レビュー（単体）
紙	・印刷用紙（書籍・雑誌・チラシなど） ・情報用紙（コピー用紙・伝票・レシートなど） ・機能紙・特殊紙（紙キャリアテープ・セパレーター・不織布など） ・包装用紙（重袋・包装紙・封筒・手提げ袋など）	創業以来、紙の販売を通じた文化や教育に貢献しています。近年では、木質系天然素材の環境優位性を活かした紙素材の価値を訴求し、持続可能な社会の実現を目指しています。 4 質の高い教育をみんなに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう	紙の需要は、新型コロナウイルス感染拡大による社会活動の制約により、チラシ・カタログ用途の印刷用紙を中心に大きく減少しました。その結果、売上数量は974千トン（前期比15.6%減）となり、売上高は、121,228百万円（同14.5%減）となりました。
板紙	・段ボール原紙（段ボールケースなど） ・白板紙（高級パッケージなど） ・その他の板紙（色板紙・チップボール）（台帳表紙・パッケージなど）	海洋汚染問題による脱プラスチック・減プラスチックニーズの高まりから、代替可能な紙素材を積極的に提案しています。また、産業廃棄物を再利用した新素材の開発に注力しています。 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう	段ボール原紙は、外出自粛に伴う個人向けの需要が増加したものの、青果物・飲料や業務用食品向けが減少しました。白板紙は、移動制約による土産物や贈答品の減少とインバウンド需要の消失により、減少しました。その結果、売上数量は496千トン（前期比3.2%減）となり、売上高は44,372百万円（同5.5%減）となりました。
フィルム	・包装用フィルム（食品・雑貨・薬品用フィルムなど） ・工業用・光学用フィルム（粘着フィルムなど） ・特殊機能フィルム（減容化フィルムなど）	深刻化する食品ロス問題の解決に向け、ハイバリアフィルムなどの提案を行っています。また、持続可能な代替材料として、バイオプラスチックの開発動向を注視しています。 2 気候変動に具体的な対策を 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう	新型コロナウイルス感染防止の自粛要請により、家庭向け食品用途は堅調だったものの、業務用・行楽用の食品向けの落ち込みに加え、原油価格下落による販売価格への影響もあり、減少しました。その結果、売上高は41,529百万円（前期比5.9%減）となりました。
その他	・物流（倉庫・運送） ・加工（紙加工・化成品加工） ・不動産（建物賃貸） ・その他（太陽光発電・再生プラスチック成形製品など）	お客さまのご要望にスピーディーにお応えするために、全国各地に紙類等の保管・運送する拠点や営業所を保有しています。その他、紙加工品の製造・販売、プラスチックフィルムやセロファン等の加工販売、当社保有建物の賃貸・管理業務などを行っています。	紙加工等関連事業は、段ボール製造子会社が2020年10月より新工場を稼働したことにより、売上高が増加しました。また、固定費等の削減により利益確保に努めました。不動産賃貸関連事業は、賃貸不動産の維持管理に努めた結果、売上高は増加しましたが、修繕費等の増加により営業利益は減少しました。

急迫する 社会変化と SPP のリスクと機会

2015年9月に国連サミットで採択されたSDGsは、達成期限である2030年まであと10年を切りました。消費者の環境への意識の高まりなど、SPPを取り巻く環境は急速に変化しています。こうした変化は、SPPにとってリスクであると同時に、大きな機会でもあります。急迫する社会変化の中、SPPがリスクに対応し、機会を見いだしながら、社会的ニーズに応じたソリューションを提供する姿を、現場社員の声を通じてご紹介します。



SDGsについて

SDGs（持続可能な開発目標）とは、国連加盟193カ国が合意した、2030年までに達成する「世界を変えるための17の目標」です。新生紙パルプ商事（SPP）は、紙・板紙・フィルムの流通に関する事業活動を通じて、SDGsの推進に主体的に貢献します。



地球

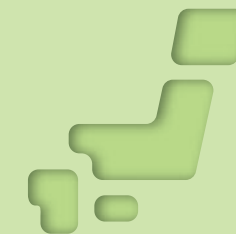
2020年の世界の平均気温は、1891年の統計開始以降、2016年と並び最も高い値となりました。世界の年平均気温は、変動を繰り返しながら徐々に上昇しており、海面上昇や高潮、食糧不足、水不足、生態系への影響など、さまざまな変化や影響が生じることが懸念されています。SPPは、地球温暖化につながる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「脱炭素社会」の実現を目指しています。



世界

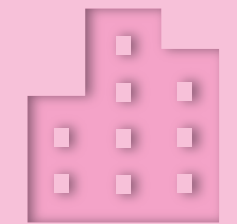
本来食べられるのに捨てられる食品「食品ロス」の問題は深刻さを増しています。日本の食品ロス量は年間約600万トン*。これは東京都民の1年分の食料に匹敵する膨大な量です。これほどの量の食品が廃棄される状況に対し、フィルム包材に何ができるのか、徹底的に考え提案しています。鮮度保持、消費期限の延長、小分け・個包装による食べ残しの軽減などのテーマを設けて、食品ロスの削減に取り組んでいます。

*平成30年度推計（農林水産省）



日本

地球環境や社会の持続可能性に対する意識の高まりから、環境に配慮した素材へのニーズが高まっています。商社である私たちは直接商品を作ることはできませんが、SPPならではの視点で素材の価値を捉え直し、新たな市場を開拓しています。たとえば、紙の価値は、情報のインターフェースとしての役割や、軽さ・加工のしやすさといった性質だけでなく、環境配慮型製品と捉えることで新たな可能性を広げています。



紙卸業界

新型コロナウイルスの感染拡大は、紙需要の構造にも大きな影響を及ぼしました。一方で、新たなライフスタイルにおいても、紙媒体が育んできた学習効果が再び注目されるなど、時代に応じた紙の可能性や役割の進化が求められています。SPPは中長期的なスパンで市場を見極め、付加価値の創出に取り組んでいきます。持続可能な社会の実現に向けて、業界全体で取り組みを推進しています。





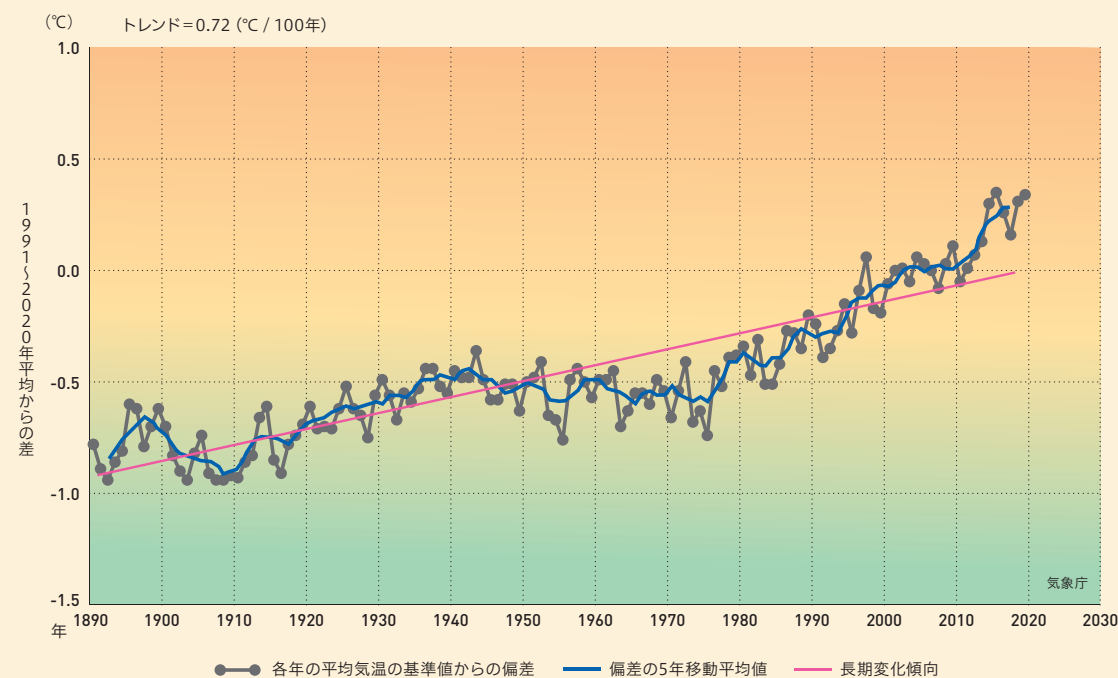
地球

脱炭素社会の実現に向けた貢献

2020年の世界平均気温は、2016年と並んで観測史上最高を記録。日本でも、「令和2年7月豪雨」では河川の氾濫や低地の浸水など深刻な気象災害が多発し、今後も豪雨や猛暑のリスクが高まっています。こうした状況から地球温暖化問題が気候変動の域を超え、気候危機の状況にあるとの認識の下、2020年11月には国会で気候非常事態宣言が採択されました。これに先立ち、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」が宣言されましたが、製紙業界もこれに賛同し、CO₂の排出削減に積極的に取り組んでいます。

脱炭素社会の実現には、CO₂排出削減だけでなくCO₂吸収源の確保も重要です。紙の原料となる森林は、CO₂を吸収・固定し、木材として利用することで炭素の長期間貯蔵も可能です。そこで今、森林資源の循環利用を最大限発揮するため、成長に優れたエリートツリー植林が推進されています。また紙は、高度なリサイクルシステムを持つ環境優位性の高い素材であることから、SPPではさまざまな提案活動を展開し、脱炭素社会の実現に貢献しています。

世界の年平均気温偏差の経年変化（1891～2020年）



出典：気象庁ホームページ (https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_wld.html)

消費者心理の変化と紙化提案

大阪支店
パッケージ事業部
産業用紙部段ボール課
寺迫 裕輝
入社年：2011年



日々の営業活動で脱炭素をはじめとする環境テーマの問い合わせが増えています。実際にプラスチック素材からの紙化への相談が多く、紙の需要増への期待も高まっています。さらに段ボールは、リサイクル回収率が高く環境負荷が低いことから、段ボールベッドやパーティションなどの段ボール製品の価値が見直されています。

その一方で、紙の使用は原料となる木材の利用から環境に対するマイナスイメージを抱く消費者もいます。またデジタル化によるペーパーレスの進展で紙の消費が減少する懸念もあります。

紙は主にトラック輸送をしていますが、今

後はますますCO₂削減へ舵が切られると予測され、実際にCO₂排出量が少ない船舶輸送の原紙を選択するお客さまもいます。脱炭素化の潮流は、紙を扱う商社にとって大きなチャンスであるとともに、紙消費の減少リスクもはらんでいるといえます。

今後は、環境に対する消費者の意識変化に応じて、いかにお客さまのメリットとなる提案ができるかがさらに重要になります。そのためには環境の知見を深め、情報力を高めることが、自分自身にも当社にも不可欠だと痛感しています。お客さまの環境課題の解決は、これからの商社が貢献すべき役割です。



東京本店
第三ペーパー事業部
直需部二課 課長
浜垣 貴文
入社年：1998年

植樹活動の推進

SDGsは、お客さまの間でも取り組むべき課題として認識されてきましたが、2021年4月の気候変動サミットを契機に取り組みが加速し、当社にも具体的な施策に対する問い合わせが急増しました。

当社には「1% for Present Tree」という植林スキームがあります。これは、紙・フィルム等の購入価格の1%を預かり、全国の開発跡地や被災林などの森づくりが必要な土地に樹を植え、お客さまが「樹の里親」になって頂く仕組みです。

お客さまは、少額で植樹活動に取り組むことができ、印刷物に「1% for Present Tree」

マークを付けることができるので、SDGsに則した調達ニーズに迅速にお応えすることができ、購入金額によって何本植樹できたかを具体的な数字で報告できるので、対外的にもPRできると大変喜ばれています。また植樹は、誰にでもわかりやすい環境保全へのアプローチなので、非常に共感を得やすい取り組みです。さらに子どもたちへ植樹体験の機会を提供できるため環境教育面でも有効です。今後は「1% for Present Tree」マークの普及活動を通じて、一般消費者の認知度を高め、植林地域の活性化にもつながることを願っています。



世界

本業を通じたSDGsへの貢献

FAO*1によると、全世界の食品ロスを含めた食品廃棄物は年間で約13億トンにのぼり、これは食料生産量の1/3に相当します。日本でも、年間約600万トンの食品が廃棄されています。食品ロスは、食料生産に費やされた膨大な資源を無駄にするだけでなく、生産時に不要な温室効果ガスを排出したことにもなります。

SDGsには、小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させることが目標のひとつとして掲げられ、国際的にも食品ロス削減の機運が高まっています。日本においても2019年に食品ロス削減推

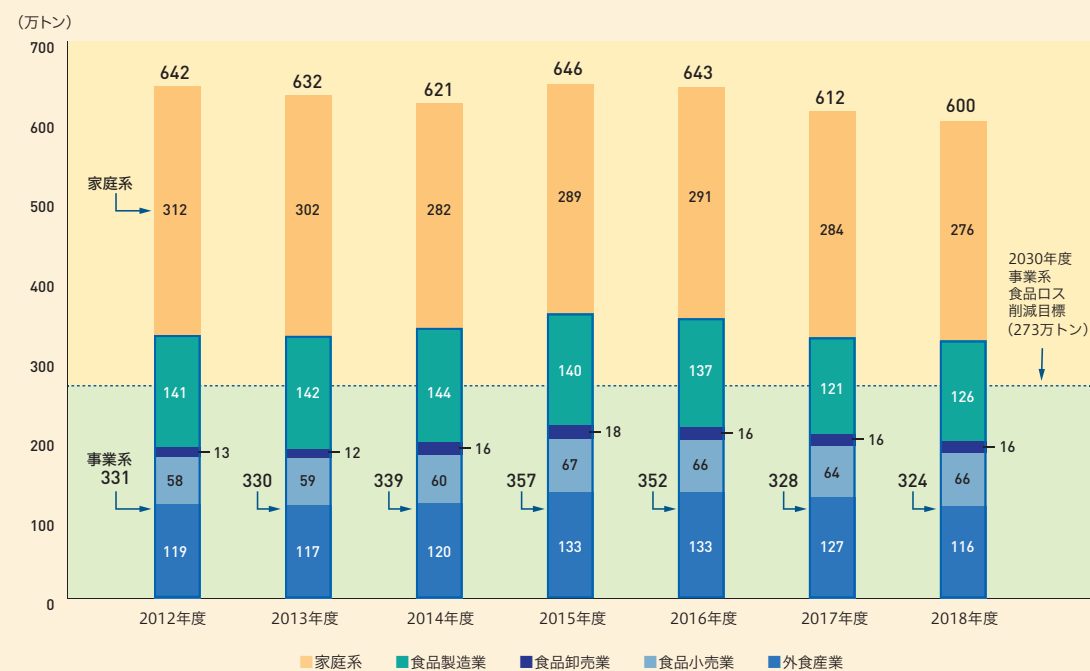
進法が施行されるなど、国・自治体・企業による対策が加速しています。

日本での食品ロス削減策では、従来の容器包装の3R*2に加え、容器包装の高機能化による内容物の賞味期限の延長や流通上での廃棄抑制が期待され、当社も容器包装の高機能化を強力に推進しています。また、容器包装用プラスチックも、海洋プラスチックゴミ問題や諸外国の廃棄物輸入規制強化などへの対応により、3Rの徹底によるプラスチック資源循環の強化が進展しています。

*1 国際連合食糧農業機関

*2 リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle) の3つのRの総称

日本の食品ロス量の推移 (2012～2018年度)



出典：農林水産省ホームページ (<https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kankyoi/210427.html>)

食品ロス削減への貢献

東京本店
化成品事業部
化成品一部 課長
杉谷 圭司
入社年：2000年



日本では食品ロスが年間約600万トン前後の高い値で推移しているため、さまざまな企業で削減に取り組んでいます。食品ロス削減に貢献する容器包装としては、賞味期限の延長や小分けパッケージによる鮮度維持が有効です。

当社では、特に賞味期限の延長が可能なハイバリアフィルムの提案に注力しています。全国に広がる当社支店網が数多くのフィルム加工メーカーと連携することで、ユーザー企業やメーカーのニーズ・シーズをいち早く吸い上げることができ、市場にマッチした製品を展開できるのも当社の大きな魅力です。一般的な

惣菜用の蓋付き容器も、トップシールに変更することで賞味期限が延長でき、プラスチック使用量を削減できるのでCO₂削減にも大きく貢献できます。

SDGsの目標年度である2030年に向けて、食品ロスと使い捨てプラスチックの削減の動きはますます加速していきます。これまでのバリアフィルムには、開封性などの利便性が最重視されてきましたが、今後は、利便性に加えて環境配慮型フィルムの付加価値が評価されるはずです。そこで当社では、ニーズに合致した高バリア性という機能性と環境負荷低減に貢献する製品の開発に注力していく考えです。



東京本店
化成品事業部
化成品二部
津江 宏亮
入社年：2013年

食品・飲料業界の環境意識変化

フィルム包材には、賞味期限延長や開封性、内容物の充填のしやすさなど、品種によってさまざまな機能があります。これまでの食品・飲料包装業界では、安価で高性能なフィルム開発に注力していましたが、SDGsへの取り組みが本格化する中で大きな意識変化が起きました。従来のフィルム包材から環境配慮包材への置き換えは技術とコスト面でのハードルが非常に高く、開発は難航していましたが、少しずつ植物由来のバイオマスプラスチックの採用が増えてきました。

そのような状況下で、当社は紙の取り扱い量・情報とも豊富に有していることから、お客さまへの情報発信や企業マッチングで大きな役割を果たしています。当社では資源ゴミとして回収されたペットボトルをリサイクルした「リサイクルPETフィルム」を販売するほか、当社グループにプラスチックリサイクル事業を行う企業もあり、今後は廃棄プラスチックの回収・再資源化のスキームもお客さまと構築していきたいと考えています。



日本

社会変化と新たな需要創出

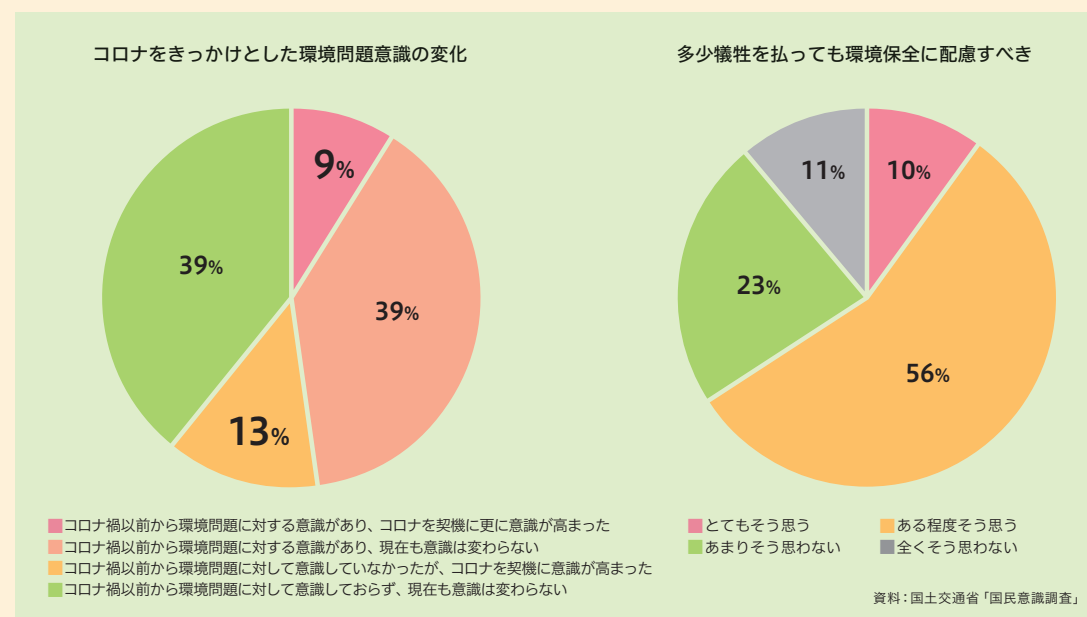
新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、社会や消費者の意識にさまざまな変化をもたらしています。コロナ禍においては、移動制限に伴う通勤の自粛や在宅勤務の増加など、これまでのライフスタイルや働き方が一変しました。それに伴い、オンライン診療などデジタル化の流れは加速しています。また、新型コロナウイルスだけでなく、地球温暖化など人類が直面するリスクにも、持続可能な社会や経済を実現することが求められています。

SPPでは、こうした社会変化を新たな事業機会と捉

え、これまでの知見やネットワークをベースにしながら、素材提案のプロフェッショナルとして素材の価値を高めていきます。特にSPPの主要商品である紙は、カーボンニュートラルを実現する木材が原料であり、用途によってさまざまな加工を施すことで多彩な機能を発揮し、プラスチックの代替として紙の容器包装が注目されています。また、紙の混抄原料として廃棄物を利活用するなど、新たな可能性も広がっています。

SPPは社会に貢献する高い志を持って、挑戦を続けていきます。

新型コロナウイルス感染症をきっかけとした環境問題意識の変化



出典：「令和3年版国土交通白書」（国土交通省）(<https://www.mlit.go.jp/statistics/file000004.html>)



東京本店
情報機能材事業部機能材部
機能材課 課長
岡村 宏明
入社年：1998年

機能の追求で 新たなニーズを満たす

機能紙は、紙にラミネート加工や他素材と貼り合わせることで、さまざまな用途に応える特殊紙です。機能材課では、主に両面テープ向けに剥離紙や不織布を、ラベル向けに合成紙や剥離紙を販売していますが、お客さまごとに用途や加工条件が異なるため、それぞれ専用の紙を開発しています。

今後10年は、環境配慮型商品への要望が強くなっていくでしょう。すでに文具メーカーでは、粘着剤の無溶剤化に取り組むほか、パッケージも化成品から天然素材への変更が検討されています。剥離紙においても、ポリエチレンからバイオマス樹脂への変更や剥離

剤を無溶剤タイプへ転換する要望が増すと考えています。また別案件では、脱プラスチックの観点から、ポリオレフィンの発泡体から天然素材である紙への置き換えの取り組みも始まっています。まだ乗り越えるべき課題はありますが、テストを繰り返しながら商品化に挑んでいます。

当社は紙だけでなく、フィルムなどの化成品にも精通している点が最大の強みです。紙だけでは要求品質が満たせない場合でも、フィルムとの組み合わせによって多角的な提案が可能であり、お客さまのあらゆる要望にお応えすることが当社の使命です。



東京本店
開発部 部長
花輪 年秋
入社年：1994年

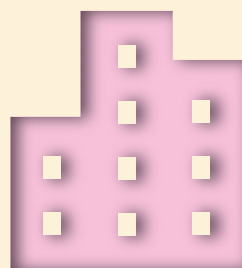
開発への取り組み

今後、紙のニーズは価格や品質、デザイン性にプラスしてサーキュラーエコノミーの取り組みが、購買の必須条件になっていきます。そうした中で、廃棄物系混抄紙を世の中にもっと広め、普及させることで紙の概念を変えていきたいと考えています。ただ、デジタルネイティブ世代が生産労働人口の中心になれば、紙の需要減少はさらに加速すると考えられ、いかにして社会的意義のある紙を作れるかが鍵となります。

当開発部は、新しい事業体を創造するべく、商品開発と新規顧客の開拓に取り組んでいます。紙業界とは異なる業種の方々と会話

する中で、環境が常に共通の課題として挙げられ、SDGsが浸透する中で産業廃棄物の混抄紙の商品化を実現することができました。

廃棄物・リサイクル対策は世界的な課題であり、大量生産・大量廃棄からの脱却と同時に資源節約に資する材料や製品のニーズは高まっています。プラスチックリサイクル事業を展開する(株)タイボーと再生樹脂加工品を製造するタイボープロダクツ(株)への資本参加はその第一歩ですが、アライアンスやM&Aによる新規事業創出も視野に入れる必要があると考えています。



紙卸業界

付加価値化の推進

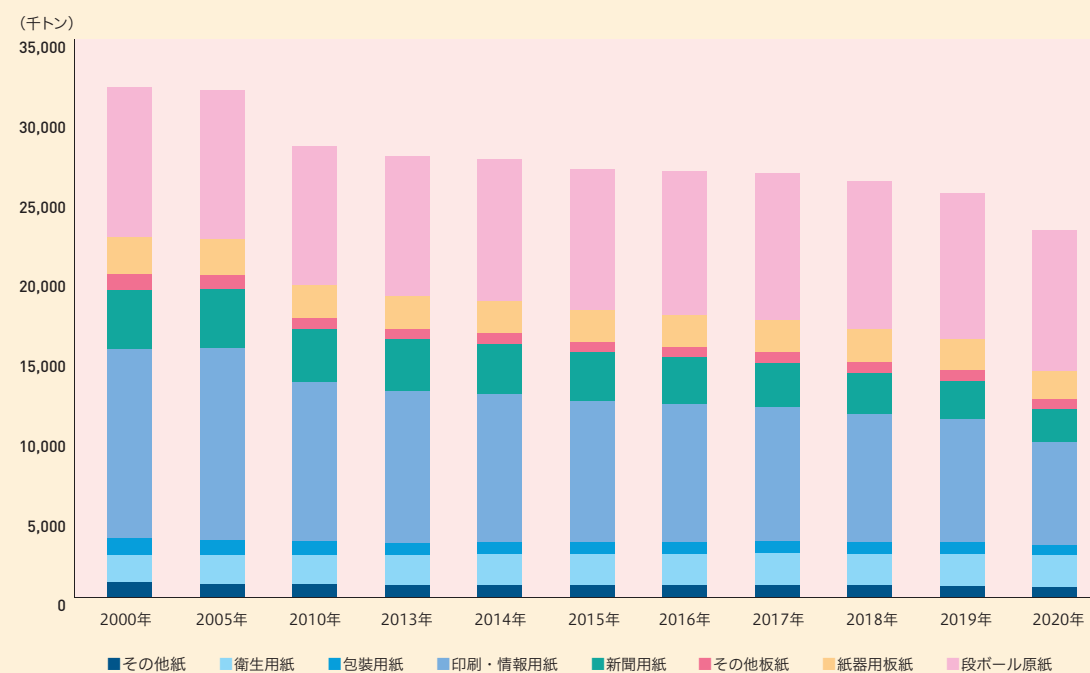
日本における紙・板紙の需要は、人口減少や少子高齢化といった構造的要因、デジタル化の加速、環境対応によるペーパーレス化などによって減少傾向が続いています。また、コロナ禍の影響により、特に新聞用紙・印刷情報用紙に代表されるグラフィック用紙の需要が大幅に減少しています。一方で、巣ごもり需要によるパッケージやネット通販で利用する包装材、衛生意識の高まりによるタオル用紙などは堅調に推移しています。

紙の総合商社であるSPPは、お客さまに商品を確実にお届けするだけでなく、消費者ニーズや社会変化を捉

え、牽引する役割を担っています。紙・板紙・フィルムのソリューションによって社会に新たな価値を提供するために、メーカーと企業との緊密な連携を活かすことで、さらに素材の付加価値を広げられると考えています。

また、製品を通じた社会課題の解決だけでなく、バリューチェーンが社会に及ぼす負の影響の最小化にも取り組んでいます。そのひとつが、競合他社との共同物流で、物流の効率化とともにトラックドライバーの労働時間改善に向けて積極的に取り組んでいます。

紙・板紙の国内需要の推移



出典：日本製紙連合会



営業統括本部
業務本部物流部 課長
久木元 大亮
入社年：1997年

共同物流の経緯と課題

当社では2011年から紙の共同物流に取り組んでいます。従来は代理店や紙卸商がそれぞれの倉庫で在庫を保管し、それぞれが依頼したトラックで納品していましたが、同日に同印刷所へ配送するケースが多々ありました。そこで、荷主同士が連携し、共同物流を実施することで効率化とトラック台数の削減が可能になり、環境負荷低減も見込めます。

現在、隅田川・板橋・有明地区で共同物流を実施し、各代理店が利用する運送会社を元請け・下請けに分けて一元管理をし、同一納入日・出庫倉庫・納入先で数量を取りまとめ、積

載効率を向上し、配送の効率化を図っています。2020年5月には、国土交通省より洋紙・板紙サプライチェーンを持続可能にするためのガイドライン*が策定されました。今後は物流の環境改善に向けて、共同物流と十分なリードタイムの確保、荷渡条件を明確化し、付帯作業の軽減によるドライバーの過重労働環境の改善、少量多頻度納品改善のための最低ロットの明確化などに取り組んでいきます。当社では、物流面における付加価値の追求として、物量の平準化や共同輸送の充実による保管効率・配送効率の向上を目指していきます。

*「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン 紙・パルプ（洋紙・板紙分野）物流編」（国土交通省）
(https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04_hh_000214.html)

紙への回帰と出版業界の動向

娯楽の多様化や電子書籍の普及などにより、書籍用途の紙需要は減少傾向が続いていますが、コロナ禍での巣ごもり需要で昨年は本の売り上げが好調でした。文芸書だけでなく、実用書や学習参考書・ドリルなどの需要も高まり、さまざまなジャンルの本が売れましたが、中でもコミックスの売上が顕著でした。世代を超えたヒット作が生まれるその場で、紙の供給に携わることができたのは嬉しく感じました。

紙の本の需要減は免れませんが、10年後も「紙をめくり、本を読む」ことの価値は変わらないと考えます。電子書籍の一定フォーマッ

トにはめられた小さな画面では、紙の本が持つデザイン性や情報の一覧性、保管性などの魅力には敵わないからです。出版社は、本の内容によって紙を吟味し選択しています。将来も人の手を介してつくられる紙の本を読むことは、今より一層貴重で至福の時間となるかもしれません。

近年、メーカーでは廃止銘柄や抄紙機の停機・用途転換に伴う移抄が続いています。流通の役割として、お客さまへの安定供給は重要な課題のひとつです。今後も、ひとつひとつの仕事を丁寧に取り組み、お客さまに寄り添いながら信頼を繋ぎます。

東京本店
第二ペーパー事業部
出版用紙三部一課
石川 菜月
入社年：2012年



活動報告セクション



環境

関連するSDGs



環境方針

当社は環境方針を2021年6月に更新いたしました。企業活動を通して持続可能な社会の実現を目指すため、「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進を明確にし、2030年に向けて地球環境課題の解決に貢献することを環境目標に掲げました。

基本理念

新生紙パルプ商事株式会社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然が共生できる持続可能な社会」を目指し、かつ次世代に引継ぐため積極的に行動いたします。

また、環境保全に対する行動は我々一人ひとりに課せられた重要な責務であり、全社員自らその維持向上に最善を尽くして参ります。

行動方針

当社は紙・板紙・フィルムの流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境に及ぼしているかを把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。尚、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。

環境目標

1. 環境配慮型商品の積極的な販売活動と環境負荷の少ない商品の開発に取り組みます。
2. 商品の配送に当っては、物流の効率化を図ることで、大気汚染の防止に努めます。
3. オフィス内の廃棄物の削減と再資源化を推進します。
4. 環境配慮型商品の積極的な購入に努めます。
5. 電力等エネルギー消費量の削減により、省エネルギー化に全員が積極的取り組みます。
6. 持続可能な開発目標「SDGs」の推進に向けた事業活動に取り組みます。
7. 環境に関する法規制、及び当社の同意するその他の要求事項を遵守します。

(2020年4月1日改訂)

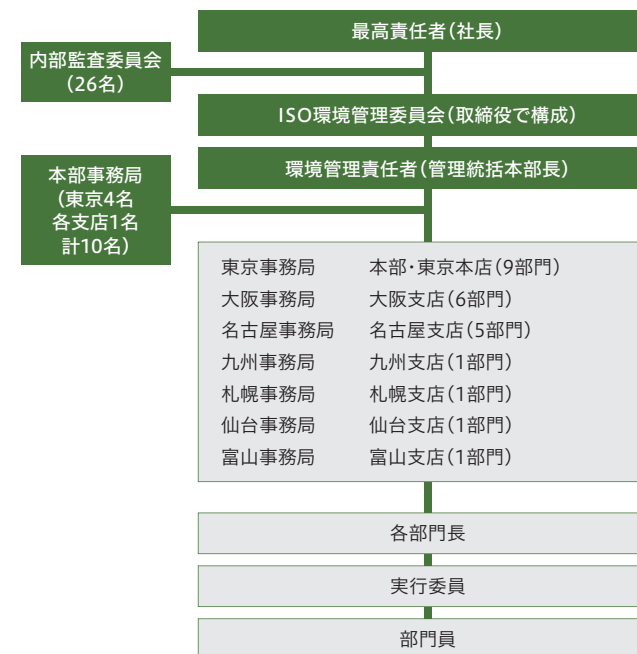
ISO14001への取り組み

当社は、国際標準化機構(ISO)が発行する国際規格「ISO14001(環境マネジメントシステム)」の認証を取得し、環境に配慮した企業経営を行っています。社長を最高責任者としたISO環境管理委員会を組織し、部署ごとに活動目標を設定することで、環境マネジメントシステムに対する社員一人ひとりの認識を深めています。また、PDCAサイクルの有効性を高めて実行計画を推進・管理し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を実施しています。2021年6月に「環境方針」を更新し、「環境目標」のSDGs推進に取り組んでいます。

PDCAサイクル概念図



ISO14001環境管理体制



2020年度のISO14001実行計画と達成状況

ISO14001 実行計画：目標件数 86 件 達成 74 件 未達成 12 件

環境目標	実行計画	達成率
環境配慮型商品の販売	森林認証紙などの拡販、化成品フィルムの拡販	65.6%
電気消費量の削減	室内温度調整、未使用箇所の消灯、退出時の消灯	85.7%
物流・在庫の効率化によるガソリン消費量の削減	直送率の向上などによるガソリン消費量の削減	100.0%
一般ゴミ排出の削減	分別廃棄への取り組み	100.0%
コピー用紙使用量の削減	使用量削減などにより前年度比100%以下	100.0%
グリーン商品購入の推進	事務用品のグリーン商品購入率向上	100.0%
業務の効率化	社内美化の推進、文具リサイクルの推進など	100.0%
SDGsの推進	有給休暇取得状況の進捗確認	100.0%
環境法令及び条例の遵守	ビル管理の法定検査・点検実施の確認	100.0%

2020年度は物流の効率化やごみ削減等管理目標は概ねクリアしましたが、新型コロナウイルスの影響を受け、環境配慮型商品の販売不振、またサテライトオフィスの設置や猛暑により電気消費量の削減が一部低迷しました。引き

ISO14001内部監査

当社は2002年、全店でISO14001を取得しました。以降、7月・1月の年2回、全店全部門を対象に環境マネジメントシステム(EMS)マニュアルの内部監査ルールに則り、内部監査を実施しています。

年々、環境経営への意識が高まり、内部監査の要請もEMSの適合性から有効性へ、さらには実務のパフォーマンスを重視したものに变化しており、当社の取り組みは審査機関からも高い評価を得ています。

本年度の内部監査委員は、全店26名、営業・管理部門の経営職から一般職まで幅広い年代で構成されています。各自の業務経験を生かした監査により、当社の管理機能を強化し、社内の環境意識の向上とISOの根幹であるPDCAが正しく機能していることを検証しています。

森林認証紙の販売

当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、紙流通企業として持続可能な方法で管理された森林から生産される紙製品の普及を目的に、FSC®*1 認証制度(森林認証制度)及びPEFC森林認証プログラム*2の「CoC認証」*3を取得しています。森林認証製品(紙類)の取り扱いを通じて、持続可能な森林管理を推進しています。

*1 Forest Stewardship Council®(FSC®):国際的な森林認証制度を運営する非営利組織 [ライセンスコードFSC-C023021]
*2 Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes(PEFC森林認証プログラム)とは、世界各国の認証制度との相互承認を行う国際認証組織
*3 Chain of Custodyの略。森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する

代表的な環境配慮型商品

再生紙	古紙を回収して作られる紙。日本の古紙利用率は64%を超え、洋紙からトイレトペーパーや段ボールまで身近な商品に使用されています。
嵩高用紙	ボリウムがありながらも軽い紙で、輸送効率が向上することから、CO ₂ 排出削減や省資源に貢献します。
非木材紙	木材以外の植物や農産副産物を原料として作られた紙。竹やサトウキビと言った植物は成長が早く、CO ₂ の吸収能力に優れています。
ECFパルプ	有害な有機塩素化合物を発生させない無塩素漂白で製造したパルプで、環境への負荷を軽減することを目的に生み出されました。
間伐材紙	健康な森林をつくるために間引かれた木を原料にした紙。適切に間伐を行い管理された森林は、CO ₂ の吸収能力を高めることにつながります。
植林木パルプ	植林から伐採までのサイクルを計画的に行った森から得られる木を原料にしたパルプ。効率よく、また安定して木材を得ることが可能になります。

環境配慮への対応

間伐材マーク	間伐の重要性を訴え、間伐材の利用を促進する全国森林組合連合会の取り組みです。当社でも、間伐材マークを取得して普及に努めています。
森を未来につなぐ	当社は、森林文化協会の「森を未来につなぐ活動」に賛同し、法人会員として支援しています。

海洋プラスチック対策

地球環境の課題である海洋プラスチックゴミ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や、代替素材の開発・導入を推進するプラットフォーム「クリーン・オーション・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に、2019年より参加しています。2020年度は紙製品へのリブレースなどを提案しています。また、ボトルからスタンディングパウチへの移行など、プラスチックゴミの減量も推進しています。



廃棄物の再利用製品への取り組み

卵殻混抄紙「CaMISHELL」は、産業廃棄物として処理されている卵殻をパルプと混抄した紙の登録商標です。資源の再利用とパルプ使用量の削減につながります。日常的に紙を使用している企業が、環境保全やSDGs推進への第一歩となるように開発した商品です。名刺用紙やパッケージで使われるコートボール紙などを製品化し、2020年よりリデュース商品として販売を開始しました。



本冊子は、卵殻混抄紙CaMISHELLを使用しています

環境に基づく仕入販売ガイドライン

当社は環境方針の基本理念に基づき制定した「環境配慮型商品の仕入販売ガイドライン」に則った仕入販売を徹底し、社会の持続可能な成長に貢献しています。

目的 新生紙パルプ商事は環境方針の基本理念に基づき環境配慮型商品の積極的な仕入・販売を通して社会的責任を果たし環境保全に寄与する。	適用範囲 本ガイドラインは国内拠点および海外において適用する。
仕入方針 1. 森林認証紙の積極的な取り組み 2. グリーン購入法適合商品の積極的な取り組み 3. 再生パルプ製品の積極的な取り組み 4. 無塩素漂白パルプ製品の積極的な取り組み 5. 間伐材紙の積極的な取り組み 6. 非木材紙の積極的な取り組み 7. 環境影響内容に基づく化成品の積極的な取り組み 8. 保護価値の高い森林保全と里山保全を提唱する先との積極的な取り組み 9. 合法性に基づく透明性のある製品の積極的な取り組み 10. SDGs推進に貢献できる製品の積極的な取り組み	販売方針 1. 生産メーカーの合法性確認が可能な商品を提供 2. 持続可能な資源より生産された商品を提供 3. SDGsの推進に貢献できる商品の提供
	関連法令・条例・規格 1. 生物多様性民間参画ガイドライン(環境省) 2. 国等による環境物品などの調達推進等に関する法律(グリーン購入法) 3. 合法伐採木材などの流通及び利用促進に関する法律(クリーンウッド法) 4. 製品含有化学物質情報の伝達に「chemSHERPA」を利用(製品含有化学物質管理)

カーボンオフセットへの取り組み

太陽光発電によるCO₂削減

長野県東御市の当社所有地に太陽光発電設備を設置し、2016年3月より売電を開始しました。2020年4月～2021年3月までの1年間のCO₂削減量は270t-CO₂/kWhとなります。5月中旬～10月下旬はCO₂・騒音・植物残渣を発生させない「羊」による下草除草を取り入れています。



太陽光発電と羊による下草除草



太陽光発電

植樹によるCO₂削減

2009年より、当社の販売実績の1%を取引先からお預かりして苗木を購入する植樹活動「1% for Present Tree」に取り組んでいます。植樹により成長した木が吸収するCO₂の削減量は11年間の累計で算出され、2020年度の実績は129t-CO₂となりました。



植樹により再生された森



植樹活動

※2020年度の詳細なデータはP29「事業活動によるCO₂排出量」グラフをご参照ください。

人材

関連するSDGs



基本的な考え方

商社の最大の資産は「人材」です。社員のモチベーションを高めるとともに、やりがいのある職務環境をつくりあげるべく、目標管理システムに基づく人事制度を運用しています。また、業務環境の変化に対応して改善を重ね、社員が納

得できる公正な人事制度の構築を図っています。

このような人事制度を基に、適材適所とローテーションによるキャリアアップ人事を推進し、経営理念・経営方針の実現を目指しています。

人材育成

当社は社員一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮することを目指しています。また企業の力の源は、「目標を正しく理解する」「目標達成に向けて正しく行動する」「目標達成の結果を正しく評価する」ことのできる人材育成であると考えます。新入社員研修、OJT、階層別研修などを通して、人材の育成に力を入れています。



新入社員研修

人材の活躍推進

当社は、すべての社員がその能力を十分に発揮できるような働きやすい環境の整備に取り組んでいます。仕事と子育て・介護との両立支援や、勤務時間遵守の徹底、有給休暇の計画的な取得の促進など、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

※詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

WEB 「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画

WEB 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく行動計画

<https://www.sppcl.co.jp/csr/management/plan.html>

女性の活躍推進

当社は「採用者に占める女性比率の目安を50%とする」ことを目標に掲げ、女性の採用機会を積極的に提供しています。また、女性がその個性と能力を十分に発揮できる環境の整備に取り組んでいます。

育児・介護と仕事の両立支援

当社は育児や介護のための休職制度を設けています。また社員が安心して「仕事」と「家庭」を両立できる職場環境づくりに努め、個々の社員の状況や要望に応じて短時間勤務や時間外労働の制限などに対応しています。

高齢者雇用の促進

定年後も勤務を希望し、健康状態など一定の条件を満たす社員を最長65歳まで雇用する再雇用制度を設けています。当社で培われた知識と経験を生かし、豊富なノウハウが次世代に引き継がれるようバックアップしています。

障がい者雇用の促進

当社は、多様な人材活用の一環として積極的に障がい者雇用を進めており、国の定める法定雇用率を毎年達成しております。今後も雇用拡大を推進するとともに、障がい者が安心して働ける職場環境の構築に努めます。

健康経営の推進

当社は、役職員の健康は企業の誇りであり、活気ある職場は社員の健康づくりからと考え、2020年10月に「健康企業宣言」を行い、健康優良企業の認定を目指すこととしました。その成果として2021年6月9日に健康保険組合連合会東京連合会より健康優良企業認定証「銀の認定」を受けました。



健康優良企業認定証



社内健康活動の一環 ラジオ体操

衛生委員会の開催・健康相談の実施

労働安全関係法令に基づき、当社は産業医や衛生管理者資格を有する社員、総務部門などの社員を交え、衛生委員会を毎月1回開催しています。衛生委員会で産業医から得たアドバイスや安全衛生に関するトピックは「衛生委員会だより」として全社に周知しています。

また、希望する社員は、個別に産業医への健康相談を受けられる体制も設けています。

ストレスチェックの実施

メンタルヘルス対策として法令で実施が義務づけられているストレスチェックを年1回実施し、社員の心の健康維持とメンタルヘルス不調の未然防止につなげています。

ハラスメントへの対策

当社では、あらゆるハラスメント行為を禁止することを就業規則で定めています。さらに、社長メッセージの発信や、社内相談窓口の設置などの取り組みを進めることで、ハラスメントの発生を抑止し、全社員が安心して働ける職場環境づくりを進めています。

従業員会との協調関係

当社では、社員による従業員会が組織化されており、会社と社員の円滑な関係の構築・維持に努めています。会社と社員の良好な関係は、会社の発展と健全性にとって不可欠なものとして捉え、毎月1回の定期的な会合を持ち、さまざまな案件で意見交換を行っています。

従業員会執行部
打ち合わせ

クラブ活動

入社年次や部署を越えたコミュニケーションの場として、クラブ活動があります。各クラブでさまざまな活動していますが、スポーツによる健康増進、文化活動で身に付ける教養などにより、社員がリフレッシュすることを福利厚生制度のひとつとして捉えています。



バスケットボール部(本社)



華道部(大阪支店)

 コーポレートガバナンス

関連するSDGs



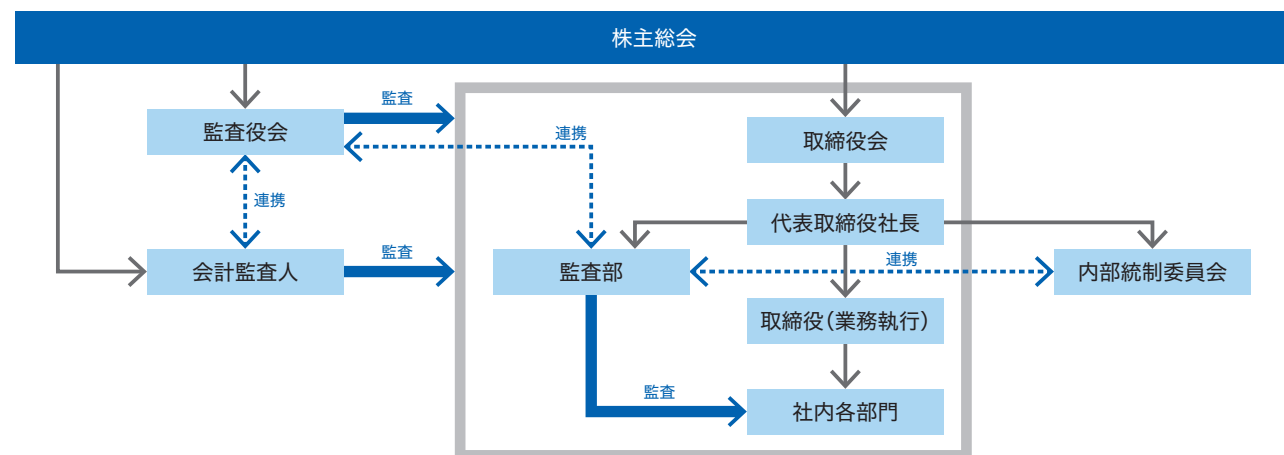
基本的な考え方

経営方針にある「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けるには、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーと良好な関係を構築し、存在価値を高めなければならないと考えています。そのためには、経営に関する監査機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人による適正なコーポレートガバナンスの構築に努めています。

意思決定・業務執行体制として取締役会を開催します。
ここで経営上の重要事項が承認され、必要な施策の適切

かつ敏速な実行につなげています。また監査機関として監査役会を設置しています。監査役会は健全で持続的な成長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制の確立に責任を負います。監査計画、監査結果については監査役会、会計監査人の意思疎通が十分に行われ、公正、実行性ある監査体制を構築しています。社外取締役は取締役会において法務等に基づいた意見表明により、客観的な立場から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしています。また、社外監査役は取締役会・監査役会において、議案審議などに必要な発言を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会 (8名:社外1名含む)	当社の基本的方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督します。(毎月1回、その他必要に応じて開催)
監査役会 (4名:常勤2名、社外2名)	監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査します。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査など、監査役会の機能強化及び向上に取り組みます。
監査部 (2名)	監査部は、代表取締役の下に設置されており、内部監査組織として当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査を行います。

内部統制システムの整備

当社は、法令を遵守し社会規範に沿った行動を取ることを職務遂行における最優先課題と位置付けており、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の目的の一つである法令遵守を重点項目として指導の徹底を図っています。

また、社長直属の機関として監査部を置き、各業務が法令や規程に従って遂行されているかを監査し、その結果を社長に報告することとしています。

監査役は、「監査役監査規程」に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているかの監査を行います。

コンプライアンス

コンプライアンスとは法令遵守だけでなく、企業が公正で適切な事業活動を行うために社内規程、マニュアル、倫理などを守ること、さらには企業がどのようなルールを設

定し運用するかといった環境整備まで含まれます。当社は社会的規範や企業倫理を守った企業活動を行っています。

リスク管理

当社は規程に基づきリスク管理体制を敷いており、その主なものとして、取締役会規程、職制規程などが整備され、監査部による定期監査により、組織横断的にリスク状況の監視を実施しています。また、営業統括本部及び管理統括本部は、各部門の所管業務を全体的に管理しています。

組織体制

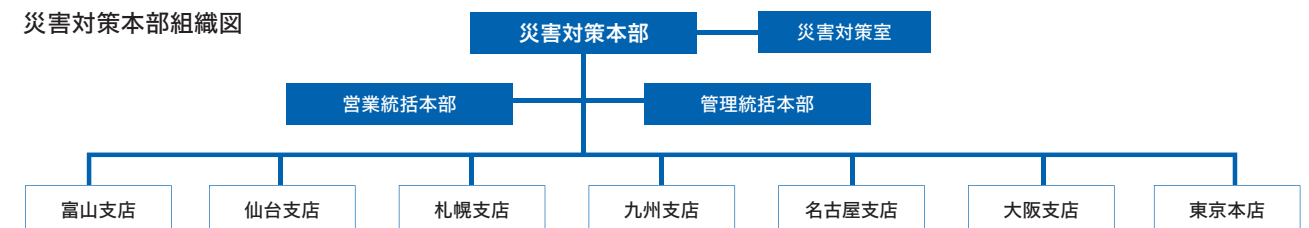
災害発生時、地域に関わらず、「災害対策本部」を設置し、災害地域に最も近い拠点には「災害対策室」を設置します。災害対策本部長を社長とし、副本部長を管理統括本部長及び営業統括本部長と定めています。

特定個人情報の取り扱い

当社は特定個人情報などの適正な取り扱いを確保するため、留意事項及び安全管理措置について定めています。当社が個人番号を取り扱う事務の範囲は、「役職員（扶養家族含む）に係る個人番号関係事務」及び「役職員以外の個人に係る個人番号関係事務」です。

また、個人情報の安全管理を目的として、「組織的安全管理措置」「人的安全管理措置」「物理的安全管理措置」「技術的安全管理措置」の4つを規程で定め、適切に管理しています。

災害対策本部組織図





社会貢献活動

関連するSDGs



災害対策

自然災害発生時における対策・救護・救援に関する事項を定め、被害の最小化を目的としています。

災害対策規定に基づき全店独自の「災害対策マニュアル」を策定し役職員各人の行動指針を明確にするとともに、防災組織の編成表、任務表を記載するなどして平時からの訓練・準備を心掛けています。



水害対策(水のう設置テスト)



非常用発電機のテスト

事業継続計画(BCP)の整備

当社は社会から信頼される会社として、さまざまなステークホルダーや地域社会との関係を意識したBCPを策定しています。緊急事態発生時、事業活動を迅速に復旧・

回復させるため、組織体制や役職員の行動をマニュアル化しています。また、継続的な見直しのため、経営層による「BCP委員会」を毎年2回開催しています。

基本方針

- ・人命と事業資産の保全
- ・迅速な業務回復
- ・利害関係者への影響の最小化
- ・平時における取引先との信用確立

守るべき事業

- ・紙・板紙・化成品等卸売関連事業
- ・紙加工等関連事業
- ・不動産賃貸関連事業

目的

- ・役職員及び来訪者の安全を確保
- ・迅速な復旧を通じて取引先への供給責任を果たし信用を維持
- ・経営を早期に安定させ社員の雇用を維持

防災備蓄品の配備

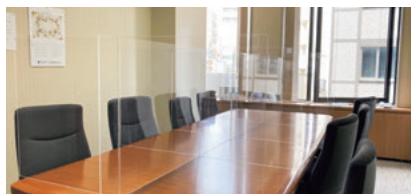
2020年度は、役職員の健康と安全を守るため、防災備品や非常食の備蓄を定期点検し、簡易トイレ、非常用保存水を追加購入しました。



水・食料の備蓄

感染症対策

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、想定リスク(地震・水害)に感染症対策を追加しました。感染症の流行による事業活動への影響を極力抑えるため、流行の段階別に役職員及び会社の感染症対策をマニュアル化しております。



飛散防止パネルの設置・応接室



消毒スタンドの設置

感染症対策の概要

備品の配置・設置	マスクの配布(常時着用)、アルコール消毒液の設置、空間除菌噴霧器・飛散防止パネルの設置、接触頻度が高い箇所に抗ウイルステープを使用
館内の感染対策	外来者の入館管理、事業所内の定期的な換気、ドアノブ等の消毒徹底
役職員の接触機会を減らす措置	サテライトオフィスの設置、昼休憩の分散、出社制限(在宅勤務、時差出勤の推奨、有給休暇取得の奨励)

障がい者支援活動

Paralym Art(パラインアート)

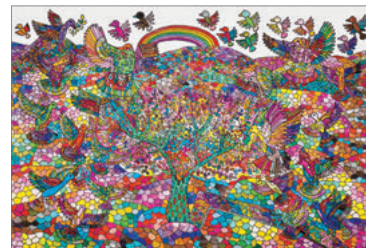
パラインアートとは、一般社団法人 障がい者自立推進機構が実施する障がい者の芸術表現を通じて、彼らの社会参加と経済的自立を推進する活動です。「一人でも多くの障がい者に社会参加のきっかけとビジネスチャンスをお届けすること」が目的であり、それを達成することで「障がい者と健常者の垣根をなくすこと」が最終的なゴールです。

当社は、「パラインアートを使用したCSR運動型のPR活動」として「紙+付加価値」の最大化を図り、総合代理店として各企業さまとの架け橋となります。この活動は当社の社会貢献活動と捉え、パラインアートを全国に広めてい



パラインアートは、「内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」が管理する「beyond2020プログラム」の認証事業です。

パラインアート
世界大会2020
グランプリ作品
You-ki「PEACE」
(日本)



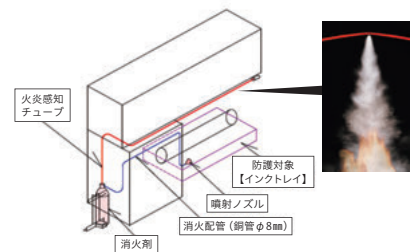
パラインアートカレンダー2022 卓上タイプ(左) 壁掛けタイプ(右)

防災関連商品のご紹介

ファイアイレイス

機械設備、密閉空間向けの自動消火システムです。電源を必要としないため停電時でも正常に作動します。1本のチューブが火災を素早く察知し、ピンポイントで初期消火を自動的に行います。設置場所の形状を問わずコンパクトに設置可能です。

WEB <https://www.sppcl.co.jp/solution/pick-up/index01.html>



レスキューボードマグナム

紙製特殊繊維ボードを材質とする、折り畳み式簡易担架です。一部のAEDボックスにも収納可能で、軽くて組み立てやすく約500kgの耐荷重があります。

災害時のけが人の救出、職場での事故、スポーツ時の救護など緊急用簡易担架として活用されています。

WEB https://www.sppcl.co.jp/solution/pick-up/post_1.html



エアロマット

緊急避難場所でも快適に過ごせる簡易エアーマットです。使用前はコンパクトに保管・収納ができ、災害時には付属の手動ポンプで膨らまし、空気の力で高いクッション性と断熱性を実現します。各空気層が独立しているため、一つの層が破損しても、継続して使用可能です。廃棄時に焼却しても有毒ガスを発生しません。

WEB https://www.sppcl.co.jp/solution/pick-up/post_2.html



データセクション

財務ハイライト(連結)

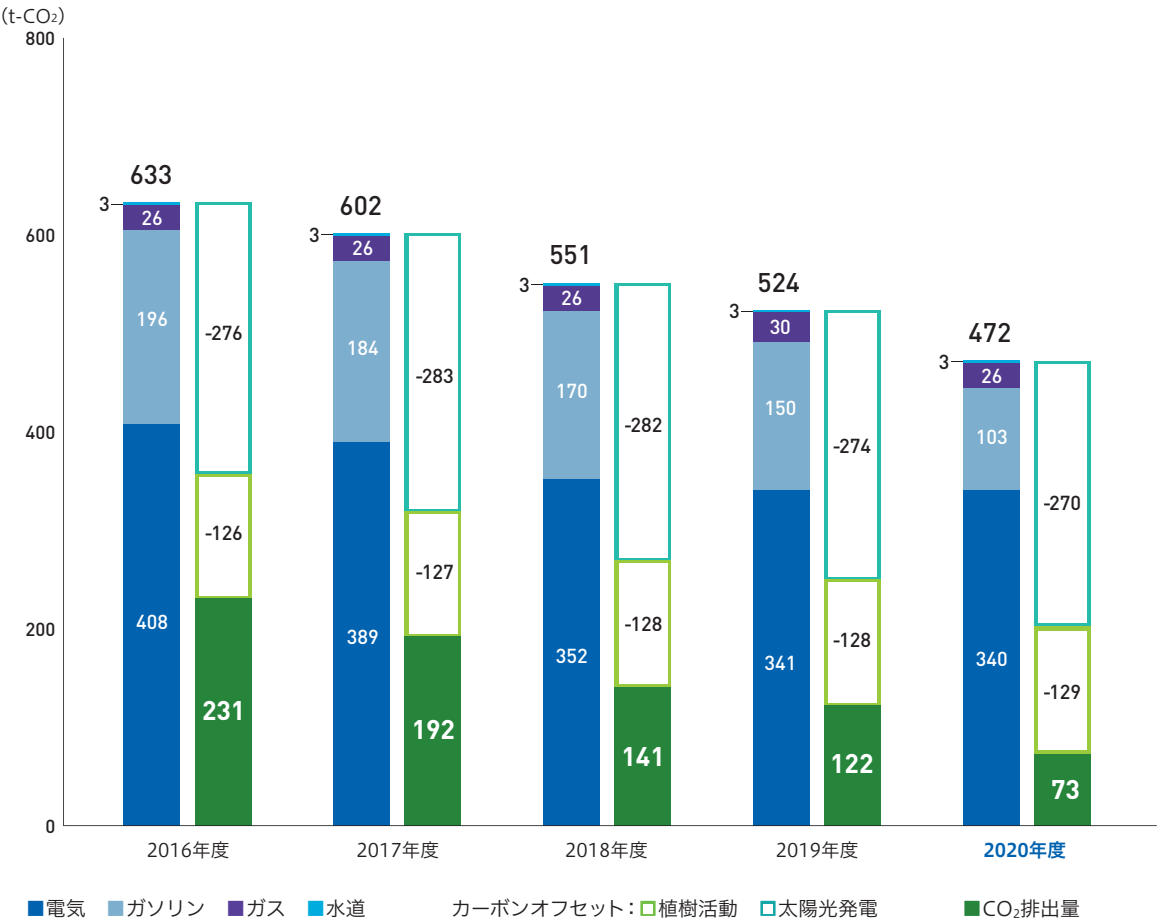
	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	百万円	266,573	264,022	263,186	256,659	230,406
営業利益	百万円	4,177	4,421	4,539	4,857	4,187
経常利益	百万円	4,455	4,775	4,981	5,294	4,846
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,394	2,580	5,017	3,634	3,275
純資産額	百万円	54,114	56,991	60,244	60,718	65,566
総資産額	百万円	152,591	159,962	160,090	147,492	149,248
自己資本比率	%	35.42	35.59	37.58	41.12	43.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,766	5,048	4,560	3,373	6,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,649	△1,176	1,093	△2,933	△5,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,220	△4,049	△4,141	△3,119	△1,543
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	11,238	11,012	12,500	9,798	9,802

非財務ハイライト

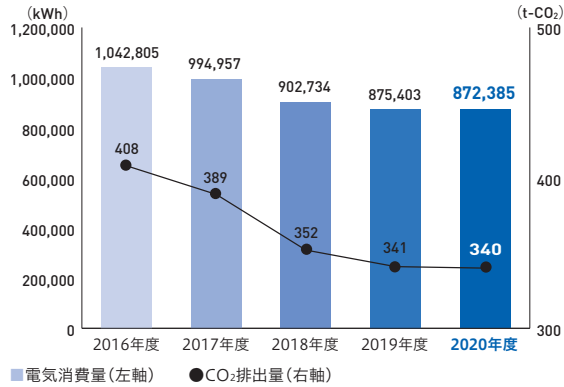
	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員数(連結)	人	890	870	851	817	843
従業員数(単体)	人	607	592	590	570	560
男性	人	410	396	393	379	369
女性	人	197	196	197	191	191
事業活動によるCO ₂ 排出量(単体)	t-CO ₂	633	602	551	524	472
温室効果ガス排出原単位(単体)	—	0.80	0.73	0.71	0.63	0.61
1% for Present Tree植樹本数(累計)	本	11,207	11,554	11,922	12,275	12,469
植樹活動によるCO ₂ 削減量	t-CO ₂	△126	△127	△128	△128	△129
太陽光発電によるCO ₂ 削減量	t-CO ₂	△276	△283	△282	△274	△270

環境データ

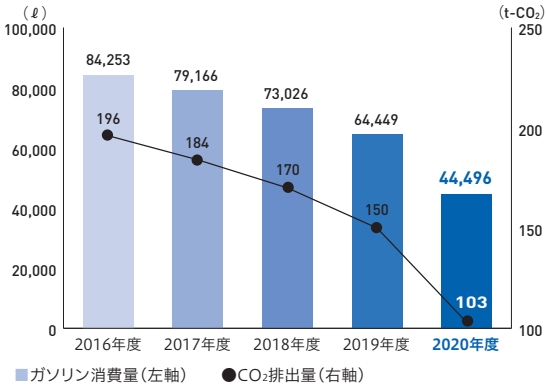
事業活動によるCO₂排出量



電気消費量及びCO₂排出量*1



ガソリン消費量及びCO₂排出量*2



*1 電気消費量(kWh)×単位発熱量0.00039(t-CO₂/kWh) *2 ガソリン消費量(ℓ)×単位発熱量34.6(GJ/ℓ)×排出係数0.0671(t-CO₂/GJ)
※単位発熱量及び排出係数は、改善効果確認のため一律、上記の数値で算出しています。

会社概要

商号	SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
創業	明治22年(1889年)11月3日
設立	大正7年(1918年)3月14日
資本金	32億2,800万円
営業品目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・機械・機器 等々
従業員	560名(2021年3月31日現在)
事業内容	・紙、パルプ、化成品、化学薬品の販売及び加工並びに紙加工品の販売 ・紙加工用機械、印刷用機械、紙製造用機械、包装用機器、合成樹脂加工機、工業用電気機器、輸送用機械、通信用機器、事務用機器・付属品の販売及び賃貸 ・包装資材、印刷製本資材、建築用資材、製紙用資材の販売及び賃貸 ・前各号の販売の仲立、問屋、代理店業及び輸出入 ・前各号の事業システム設計、工事及び監理並びに請負 ・土地の造成、土地・建物の売買、賃貸及び管理の受託 ・貸室業及び駐車場業 ・倉庫業及び自動車運送取扱事業 ・内装仕上げ工事 ・前各号に関連する事業への投資 ・損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 ・生命保険の募集に関する業務 ・書籍、雑誌、文具の販売 ・自然エネルギー等を利用した発電及び電気の供給、販売、管理、運営、斡旋等の業務 ・前各号に附帯する一切の業務
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、農林中央金庫、静岡銀行、常陽銀行

グループ会社

本支店	国内関連会社	
本社・東京本店	新生物流株式会社【 倉庫・運送 】	山一加工紙株式会社【 紙加工 】
大阪支店	札幌OS物流株式会社【 倉庫・運送 】	株式会社ムロマチ【 成型品加工 】
名古屋支店	協同紙商事株式会社【 紙類販売 】	極東高分子株式会社【 フィルム加工 】
九州支店	株式会社大文字洋紙店【 紙類販売 】	オーピーバック株式会社【 フィルム加工 】
札幌支店	オーピーバーム株式会社【 紙製品販売 】	北海紙工業株式会社【 フィルム加工 】
仙台支店	サンコーフォームズ株式会社【 紙加工製造(情報記録紙) 】	株式会社タイボー【 再生原材料・成型品販売 】
富山支店	株式会社興栄【 紙加工製造(段ボール) 】	タイボープロダクツ株式会社
	株式会社コアバック【 紙加工製造(段ボール) 】	【 再生プラスチック原材料・成型品製造 】
海外関連会社		
大倉紙業商事(上海)有限公司【 紙・フィルム販売 】	SHINSEI PULP & PAPER AUSTRALIA PTY LTD. 【 紙販売 】	
大倉商貿(上海)有限公司【 紙・フィルム販売 】	SHINSEI PULP & PAPER (USA) CORP. 【 紙販売 】	
上海総公司	台湾新生紙業股份有限公司【 紙・フィルム販売 】	
広州分公司	SHINSEI PULP & PAPER (M) SDN BHD【 紙・フィルム販売 】	
SHINSEI PULP & PAPER (THAILAND) CO., LTD. 【 紙・フィルム販売 】		

ウェブサイトのご紹介



ウェブサイトでは冊子の情報に加えて、より詳細な情報を掲載しています。ぜひご参照ください。

[WEB https://www.sppcl.co.jp/csr/](https://www.sppcl.co.jp/csr/)

SPPへのメッセージ



崎田 裕子氏
ジャーナリスト・環境カウンセラー

「変革する時代のその先を見据えて」

Profile

1974年立教大学社会学部卒（株）集英社入社。1985年からフリーのジャーナリストとして、生活者の視点で環境・エネルギー問題、特に持続可能な循環型地域づくりに取り組んでいる。環境省「中央環境審議会」、経済産業省「総合資源エネルギー調査会」など政府委員はじめ、自治体の委員も多数務める。早稲田大学招聘研究員、内閣府「地域活性化伝道師」、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」会長。東京オリンピック・パラリンピック2020競技大会組織委員会「街づくり・持続可能性委員会」、「持続可能性ディスカッショングループ」、「資源管理ワーキンググループ」委員を務める。前 NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長。NPO法人新宿環境活動ネット代表理事。

主な著作など

著書：『だれでもできる ごみダイエット』（1999年、合同出版）
論文：『協働の循環型地域づくりを実現する、市民の役割と国際協力』（2005年、環境研究）
共著：『電気のごみ 地層処分最前線を学ぶたび』（2010年、リサイクル文化社）
共著：『みんなで創る オリンピック・パラリンピック』（2015年、環境新聞社）
寄稿：『市民から見た 水素社会がつくる未来の暮らし』（2019年「燃料電池」、燃料電池開発情報センター）
連載：『環境バトン・2020を超えて』（2018～2021年「生活と環境」、日本環境衛生センター）

1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック。残念ながら無観客開催でしたが、テレビ中継でパラアスリートたちが個性を最大限に生かして躍動する姿に、多様性を生かす社会の素晴らしさが心に沁みました。このCSRレポートの表紙に、長年、障害のある方々の力溢れるアートを採用してきた御社の、視点の確かさに改めて敬意を表します。

また東京2020大会は「再生可能エネルギー100%活用、水素で灯る聖火、燃料電池自動車・バス、再生資源100%金銀銅メダル、調達物品99%リユース・リサイクル、脱使い捨てプラスチック」など、持続可能な未来を先取りした取り組みで「ゼロカーボン、ゼロウェイスト」を掲げ、SDGsへの貢献をめざしてきました。2021年末に組織委員会が公表する実績報告踏まえ、成果や反省点を含め貴重なレガシーとして、企業活動で活用して欲しいと願っています。

コロナ後は本格的に持続可能な経済社会をめざす、変革への転換点となります。時代をどう読み、どう提案するか。初代が紙商を創業した300年前、江戸時代の紙は武士から庶民まで暮らしを支えるエコ商品の代表でした。紙・板紙・フィルムなど紙の総合商社に成長した今、SDGs目標15「森の豊かさを守ろう」を軸に、未来を再構築する醍醐味を感じているのではないのでしょうか。

新社長は「ごあいさつ」で、「温故知新」の心で伝統を受け継ぎつつ、2050年カーボンニュートラルや、海洋プラスチック問題を踏まえた脱使い捨てプラスチックやプラスチックフィルムによる食品ロス削減など、社会課題に正面から対峙し、「お客様のその先を見据えて持続可能な社会に貢献する」と明言しておられます。その姿勢は、時代を的確にとらえていると受け止めました。

このレポートもSDGsへの貢献を重視し、地球、世界、日本、紙卸業界と多様な視座を踏まえ、社員の言葉で整理しています。次の時代を読み、提案する一番の財産は社員の

意欲であり、評価します。

「地球」の温暖化は人間活動に起因すると、IPCCが報告しており、脱炭素めざす企業に植樹活動マーク付きの紙は魅力ある提案です。将来はぜひ、つくる時・使う時に環境負荷を出さないCO₂フリー用紙にも挑戦して欲しいと願ってます。

また「世界」のCO₂の約3分の1は食料システムから排出されるとの報告もあり、食品ロス問題に貢献する消費期限、賞味期限を延長するフィルム素材は重要です。リサイクルPETフィルムなど、再生資源を活用しサーキュラーエコノミーを見据える視点も、頼もしい限りです。

「日本」国内も脱使い捨てプラスチックの波は強く、2021年6月にプラスチック資源循環促進法が成立し、3R+Renewableの徹底と紙素材の工夫など広がっています。このレポートも前号から卵の殻の配合紙で印刷しており、最近は、アパレル廃棄物混抄紙の開発にも関わるなど、取り組みを広げる柔軟性は大切です。

「紙卸業界」での共同物流や、デジタル化の中で欠かせない紙文化の継承など含め、変化の中で、次の300年を見据えて取り組む姿勢をぜひ極めていただきたい。

なお、2020年は、コロナ禍対応で人流が制限されずすべての企業に影響を与え、職員の在宅勤務など働き方も大きく変化しました。デジタル化の進展でWEB打ち合わせや会議など、定着すると思われ、各企業が独自のワークスタイルを構築するに違いありません。社員ひとり一人がアンテナを高く張り、時代のその先を見据えることを願っています。

また、事業活動からのCO₂排出量の85%は、植樹活動と太陽光発電でオフセットできています。これは大変高い数値ですが、カーボンニュートラルを早期に達成して社会に道筋を示してはいかがでしょう。国は2030年代半ばに自動車は電動車にと謳っています。社長専用車から始めて全ての車を燃料電池自動車に替えてゆけば、達成可能です。常に次の時代に挑戦していただくことを期待します。

新生紙パルプ商事株式会社

SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED

〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地

TEL (03)3259-5080(代) FAX (03)3233-0991(代)

<https://www.sppcl.co.jp>



この製品は、FSC®認証材および管理原材料から作られています。



植物油を使用したインキの使用により VOC を削減し、水質保全・健康被害の抑制に配慮しています。